

りんご農家の近年の動向

—青森県板柳町を事例に—

諏訪 ゆう子

I. はじめに

高度経済成長期以降においても、経済社会の発展の基盤の形成に大きく貢献してきたわが国の農業・農村が現在直面している経済社会環境の変化は、これまでになく厳しい。今後、輸入農産物との競争がさらに強まると、既に農業労働力の減少、高齢化の進行がみられる農業・農村においては、大きく影響があらわれることが懸念される。代表的農産物にりんごをもつ青森県も、この例外ではない。本論文では、りんご栽培が盛んで、りんご産業が発達している板柳町を事例に、りんご農家の動向とその問題点の発見や今後の対策を考えることを目的とする。

II. りんご農家の動向

1. 板柳町の位置付け

青森県における農家数の減少率は、果樹栽培の盛んな津軽地区南部では少なく、専業農家率も高い。これらの市町村は、総農家数に占める稲作農家数が、りんご農家数の割合を20ポイント以上上回るタイプⅠと、両者の差が20ポイント以内のタイプⅡに分けられる(図1)。この中で、主・副

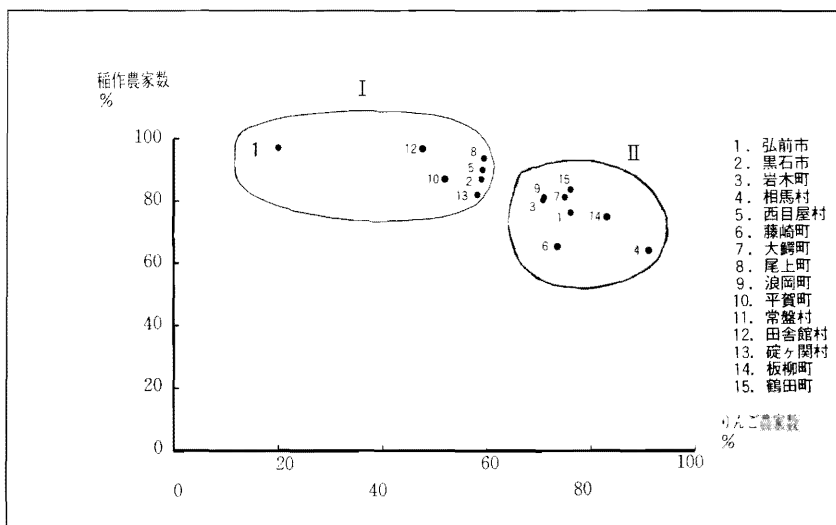


図1 総農家数に占めるりんご・稲作農家数の割合(平成7年) (資料:1995年 農業センサス)

業別農家数で見ると、タイプⅡのほうが主業が農業の割合が高い。平野部にある板柳町は、りんご農家数の割合がこの地区で2番目に高いが、山麓にりんご園が広がる相馬村などの市町村と比べ一戸当たりの経営耕地面積は80a前後と狭い。これら平野部では一戸当たりの農業従事者が多く集約的農業が行なわれるが、一人当たりの農業粗生産額は低くなっている。

2. 対象地域の概観

板柳町は津軽平野のほぼ中央に位置する農業地帯である（図2）。年降水量1,300mmの冬季の降雪が多い盆地的気候で、土地利用は水田1,491ha、りんご園1,491ha、普通畑46ha、その他1,293haとなっている。人口は平成7年（1995）で17,674人、5,101世帯である。産業は、農業が中心で、特に「板柳町ふるさとセンター」を中心りんご産業の振興を図っている。また、板柳町は樹園地が多い板柳地区・畑岡地区、樹園地と水田が半々の小阿弥地区、水田が多い沿川地区の4地区に分けられる。

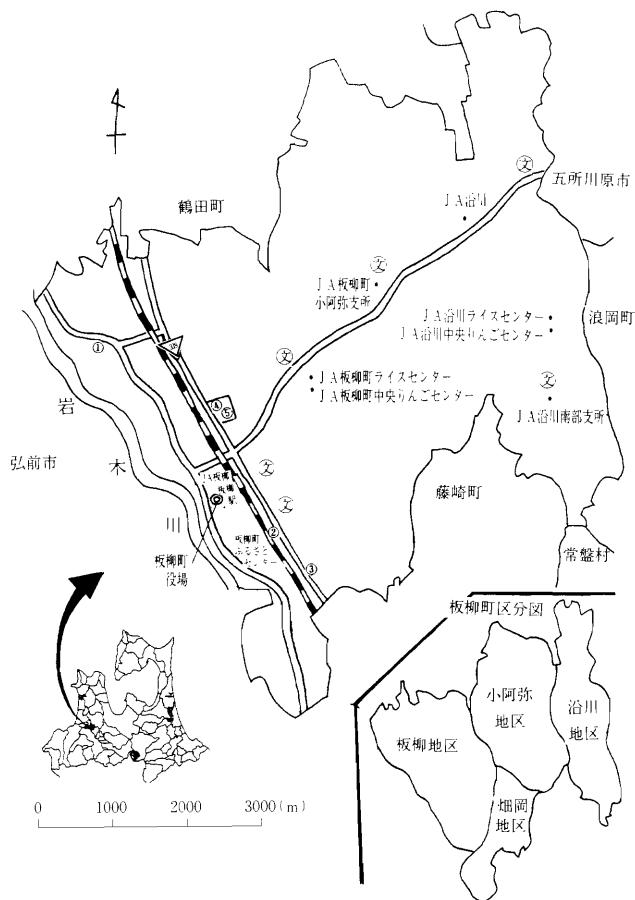


図2 板柳町全図

3. 板柳町農業の近年の動向

平成2年と7年の調査を比較すると、農家数、農業就業人口、農家人口ともに減少したが県全体と比較すると低く、図3の専業農家の割合は、わずかに増加している。しかし、専業農家の男子生産年齢人口のいる世帯は年々割合が減少しており、年齢構成を見ると、15～19歳、20～29歳の階層では、この間激減し、60歳以上が全体の4割を占めている（図4）。あとつぎ予定者の比較では、平成7年は平成2年よりも同居あとつぎの数が減っており、他出あとつぎが倍増している。同居あとつぎは、農業のあとつぎ候補者をも含んでいるが、農業あとつぎそのものではないためその数は確定できないが、さらに減少傾向にあると予想される。

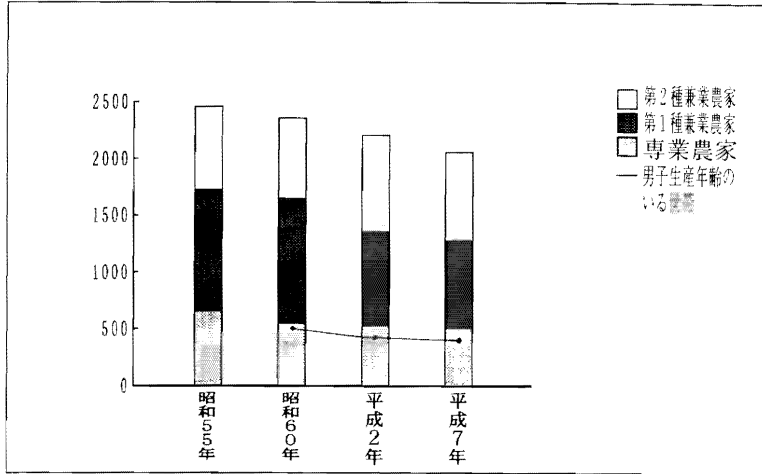


図3 板柳町専兼別農家数の割合 (資料：農業集落カード)

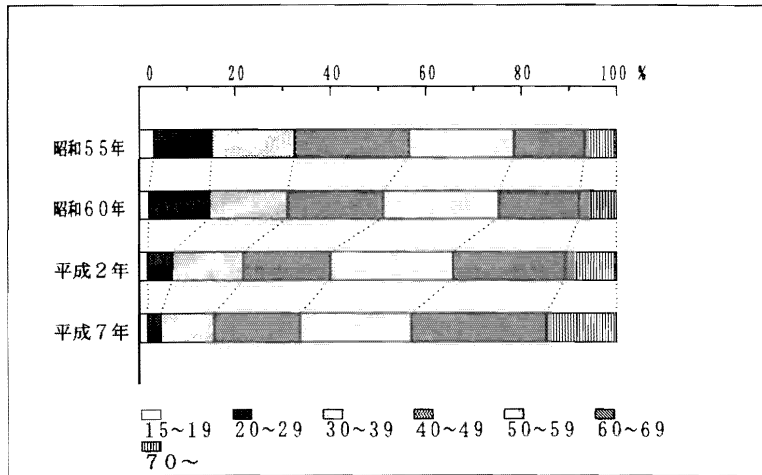


図4 板柳年齢別農業就業人口 (資料：農業集落カード)

兼業農家の内訳では、恒常的勤務という安定した仕事を選ぶ傾向があらわれている。次に表1をみると、誘致企業は主に女性の働き口として、昭和60年頃から町の中心部とその周辺に立地した。しかし、不景気の影響を受け閉鎖された工場もあり、就業機会の増加をもたらす反面、不安定な要素が目についた。経営規模別農家数では、両極化の傾向がみられるが、これは規模拡大の比較的容易な水田の影響が強いため、借入農家数貸付農家数をみても、沿川地区以外は農地の流動化は不活発である。この原因は樹園地が存在するため、省力化・集約化された板柳町のりんご栽培では、規模拡大が困難で流動化が鈍い。もともと板柳町は、りんごと米の生産性が高く農家経済の好調期間が長く続いたため、農家経済の管理に緩みが生じたことやりんごの品種転換の遅れがあり、県や他市町村に比較して負債額の多い農家が多く、特に板柳町農協が目立つ。

表1 板柳町における誘致企業

企 業 名	操 業 工 場		職 種	雇 用 状 況					
	年 月	所 在 地		雇 用 人 員			左の内板柳町在住者		
				男	女	計	男	女	計
①株アルペンロポルテソーイング 津軽工場	S 60 4.29	掛 落 林	衣 類 製 造	4	38	42	1	17	18
②有エムス板柳	S 62 12.1	辻	電 気 ・ 機 械 器 具 の 組 立	12	74	86	6	47	53
③十和シャツ株津軽工場	H 1 8	板柳・横沢	衣 類 製 造	9	71	86	9	71	80
④青森部品株	H 2 3.21	三 千 石	自 動 車 部 品 組 立	51	176	227	16	117	133
⑤株津軽りんご市場	H 6 7.29	三 千 石	り ん ご 卸 売 市 場	15	6	21	2	2	4

資料：板柳町役場

4. 住民の意識

ここでは、板柳町の住民の農業に対する意識を調べることを目的として、板柳町の全域から集まる板柳中学校3年生の生徒とその家族を対象にアンケートを行った。また、聞き取りから農家の意識を調査した。

①Aコース（収入が農業のみ）

Aコース選択者は、父21人、母22人、祖父13人、祖母18人の計74人である。まず、Aコース選択者の今後の経営方針としては現状維持がもっとも多く、次いで規模拡大となっており（図5）、兼業・離農については、7割が「全く考えていない」とした。あとの問題では（図6）、父と母で異なった考えをもっており、父母ともに半数以上が「こどもの意思による」としているが、母では「つがせたい」が1人であった。「つがせたくない」理由としては、男は収入の面、女はそれに加え、労働面での不満が目立つ、

②Bコース（収入が農業＋農業以外）

Bコース選択者は、父5人、母4人の計9人である。兼業の種類としては、父では農閑期の出稼ぎと日雇い・臨時雇い、母では恒常的勤務が多く、兼業の理由としては父母ともに経済的理由がほとんどであった。今後は、「経営規模を縮小」が「経営規模を維持」を上回る結果となった。あとの問題に関しては、「つがせたくない」と考えている人が圧倒的に多く、収入の不安定や農業の将来性を理由にしており、Aコース選択者よりも農業に関して否定的な考えをもっている。

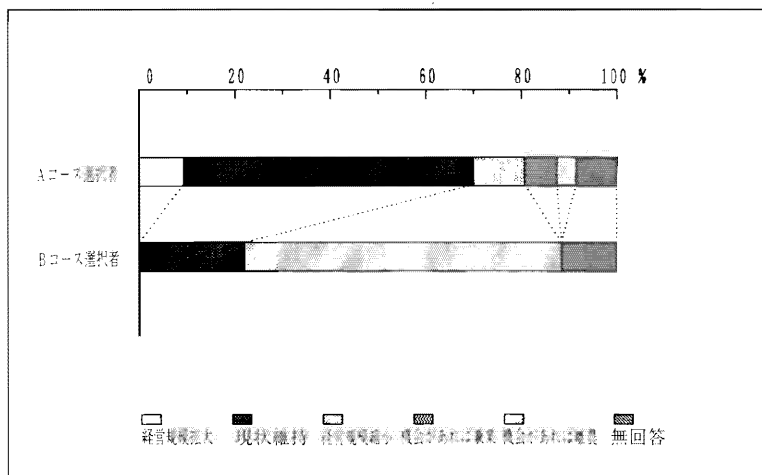


図5 コース別農業従事者の今後の経営方針（アンケート調査により作成）

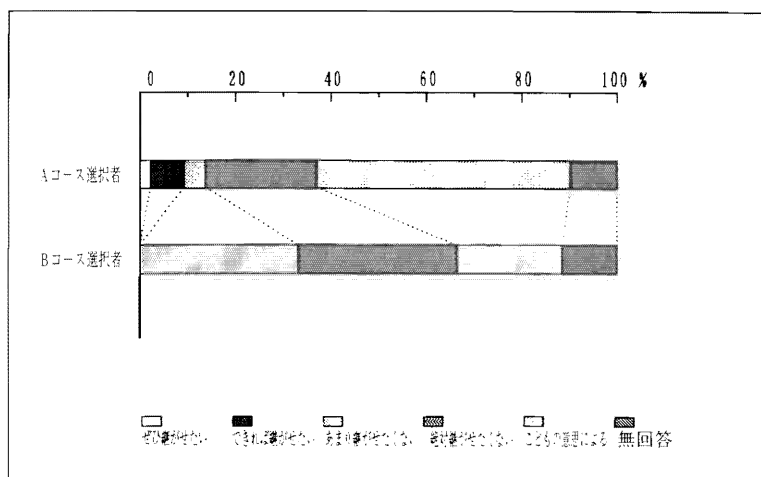


図6 コース別農業従事者の後継ぎ観（アンケート調査により作成）

③Cコース（農業収入なし）

Cコース選択者は、父61人、母58人、祖父3人、祖母10人、兄5人、姉3人の計140人である。半分以上の人は農業に関連していたにもかかわらず、現在は農業をしていない。その理由は、父では「後継者でなかった」「耕地が少ない」「収入が少ない」や「今の仕事が好きだから」が多く、母はこれに「結婚・離婚」が加わる。

④Dコース（学生）

Dコース選択者のなりたい職業としては、公務員等の安定した職業や福祉関係の人气が高く、農業を選んだのは3人だけで、「できればやりたくない」・「絶対やりたくない」が全体の3/4を占めている。特に「同一世帯に農業従事者がいる」場合、「絶対やりたくない」の割合が高い。その理

由としては「大変だ」のほかに「家が農家でない」というように、農地や経験を必要とする農業の新規参入の難しさが原因と考えられる。「少しやってみたい」「ぜひやりたい」を選んだ人の理由も漠然としていた。

つぎに農家の聞き取り調査の結果について述べる。

沿川地区は、水田の経営面積が多く、減反の影響で野菜への転作が多い。にんにくや露地メロン、ハウスねぎ等の栽培により、比較的高収入を得ている農家が見られる。この地区に住むAさん（47歳・男）は、りんご50a、米2ha、にんにく40aの複合経営を営む。専業従事者は、Aさんと妻の2人で、収入の改善策として、近年農地を購入し、にんにく栽培を取り入れた。今後も現状を維持しこどもを農家後継者としては考えておらず、ハウス栽培に対する補助対策を望んでいる。

一方畑岡地区では、かつて「りんご屋」といわれるりんご移出商が多かったが、価格の低迷や経営の緩みによって倒産が相次ぎ、活気が見られない。この地域に住むBさん（53歳・男）は、りんごだけを1ha経営している。農業従事者は一人で、妻は数年前から恒常的勤務に就いたため、農繁期の人件費が収入減の主な原因となっている。今後は、わい化・無袋栽培で経営を改善し、野菜の栽培は、自給的なものにとどめるとしている。

以上のことから、沿川地区の農家は、早い時期に減反政策によって変わらなければならない状況にあったことや、複合経営をしやすいという稲作の特長を生かして、野菜などの経営にも積極的であり、畑岡地区の農家は、新たな野菜栽培でのリスクや人手不足を理由に経営は積極的とは言い難い結果であった。

5. 町の対策と問題点

板柳町の農業振興計画の基本方針として、①りんご、米等の生産出荷体制の強化、②農業経営体制の改善・強化、③農業後継者（若い担い手）育成対策の強化、④農業生産組織・機関の育成と再編成、⑤農産物の加工、販売対策の強化、⑥農協の合併促進、⑦都市と町の交流の推進、⑧生きがいのある定住圏づくり、⑨グリーンツーリズム（農村滞在型旅行）の受け入れ促進をあげている。

問題点は、生産性をあげるためのわい化栽培は生育期間は短い、植えてから数年は収入が見込めないこと、複合経営はりんごでは難しいこと、また農業体験学習が少なく、農家のこどもであっても農作業をする機会は少ないことや、農産物の加工の差別化が難しいと予想されることがあげられる。

Ⅲ. おわりに

近年のりんご農業の動向は、高齢化や専業農家数の増加などがみられたものの、稲作地帯に比べると農家数・農業人口等の減少は低い。しかし、りんご農家は稲作農家より収入面等で厳しく、これからは、販路の確保で収入を補い、労働環境の改善に積極的に取り組み、農業を儲かるやりがい

のある職業にしていかななくてはならない。また、若い担い手育成のために、農業にふれる機会を増やすことが効果的であると思われる。近年、農家の生活様式・意識も都市化され、あとつぎ問題などを抱える農家の動向に対し、下水道設備等の日常的な欲求への配慮も必要である。

参考文献

吉田容子(1990)：山村における経済基盤と就業状況の変容－愛知県稲武町の事例，経済地理学年報 36-1, 40～60

板柳町(1995)：「いきいきりんごの里プラン」 138ページ